

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○	○	○		○	○

企業の概要

企業・団体名	株式会社ヌーラボ	本社所在地	福岡県
業種	サービス業	総従業員数	約100名
事業概要	「働く」を楽しくするコラボレーションツール「Backlog」、「Cacoo」、「Typetalk」、またそのユーザーのセキュリティとガバナンスを高める「Nulab Pass」の開発・提供		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク規程にて定める
テレワーク担当部署	管理部 人事労務課
テレワーク対象者	全従業員
実施者数	約100名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

会社の拡大に伴い、今まで個人の判断に委ねられルールを策定していなかった「テレワーク」に関する領域についてルール化し「テレワーク規程」として施行。週に1回までであれば誰でも職種問わずテレワークが実施できる体制を構築した。全職種がクラウド上で業務状況を共有できる自社ツール「Backlog」を用いて仕事をしていたため業務上の混乱は起きなかった。2020年2月より新型コロナウイルスの感染対策を目的としてテレワークの上限回数を撤廃。2020年4月からはこの状況が長期化することを見据え、全ての制度や業務を「テレワーク前提」とするように見直しを開始した。その後、2020年8月からは「テレワーク前提」とした働き方をしていることを社外にも発表し、採用時の勤務地条件を廃止することを宣言した。

テレワークの概要・特徴

・テレワーク制度の概要・特徴

全職種、全雇用形態を対象にテレワークを実施する制度
新規採用者の勤務地条件も廃止する

【テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点】

- ・自宅のテレワーク環境構築のため2020年4月に臨時賞与を3万円支給
- ・4月から通勤手当を廃止した代わりにテレワーク手当を月1万円支給(その後1.5万円へ増額)

【テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組】

夕方の時間帯に「お疲れ様です、また明日」というオンライン雑談ミーティングや、金曜夕方に1週間を振り返るWin-Sessionを設定することで1日の終わりを印象付け、終業を促すきっかけをつくっている。

【その他、今後テレワークを導入する団体の参考になる知見 等】

テレワークにあたって「中途半端なIT化」による業務効率悪化の例をよく聞きます。
・無駄にビデオ会議が増える ・チャットに忙殺される
といった例です。これ等は全て「業務のマネジメント」の部分にIT化していないことが要因です。弊社は自社サービスということもありますが、誰が何をいつまでにやるのか「Backlog」で可視化しているため、進捗確認のための無駄なキャッチボールが不要です。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

・テレワークを導入したことによる経営にもたらした効果

テレワークを導入することにより、通勤時間を削減した分思いっきり働ける環境が構築でき、残業時間は若干(月平均2時間程度)増えているため、社員の健康をケアする方向で施策を検討している。

・テレワーク導入にあたり、ICTの利活用、地方への移住や地方活性化等の取組や成果 前端的にテレワークを導入したことにより

- 1)社員の**10%が引越**し。郊外への移動、実家へ戻るなどを実施した。
 - 2)北海道や長崎、滋賀など拠点から遠い地域で新規採用ができた。
 - 3)北海道東川町・沖縄県宮古島市と連携した社員の研修制度を実施した。ワーケーションと教育研修を掛け合わせたプログラムで、社員は滞在地で講師として授業を展開。
1.社員:ワーケーションすると補助がもらえる。
2.社員の家族:社員だけでなく同行する家族分も補助が出るため、一緒に滞在できる。
3.会社:研修を通したスキルアップを図ってもらえる
4.受け入れ地域:地域の住民や子どもたちのスキルアップ、刺激が得られる
- 上記の「四方よし」を目標に制度を運用している。

・その他テレワークの導入によって創出された社会的効果の事例

テレワークに役立つサービスを開発・提供している会社なので、テレワークのモデルケースとして自社の事例をお客様に共有できるようになった。他社のテレワーク導入に貢献していると考えている。